

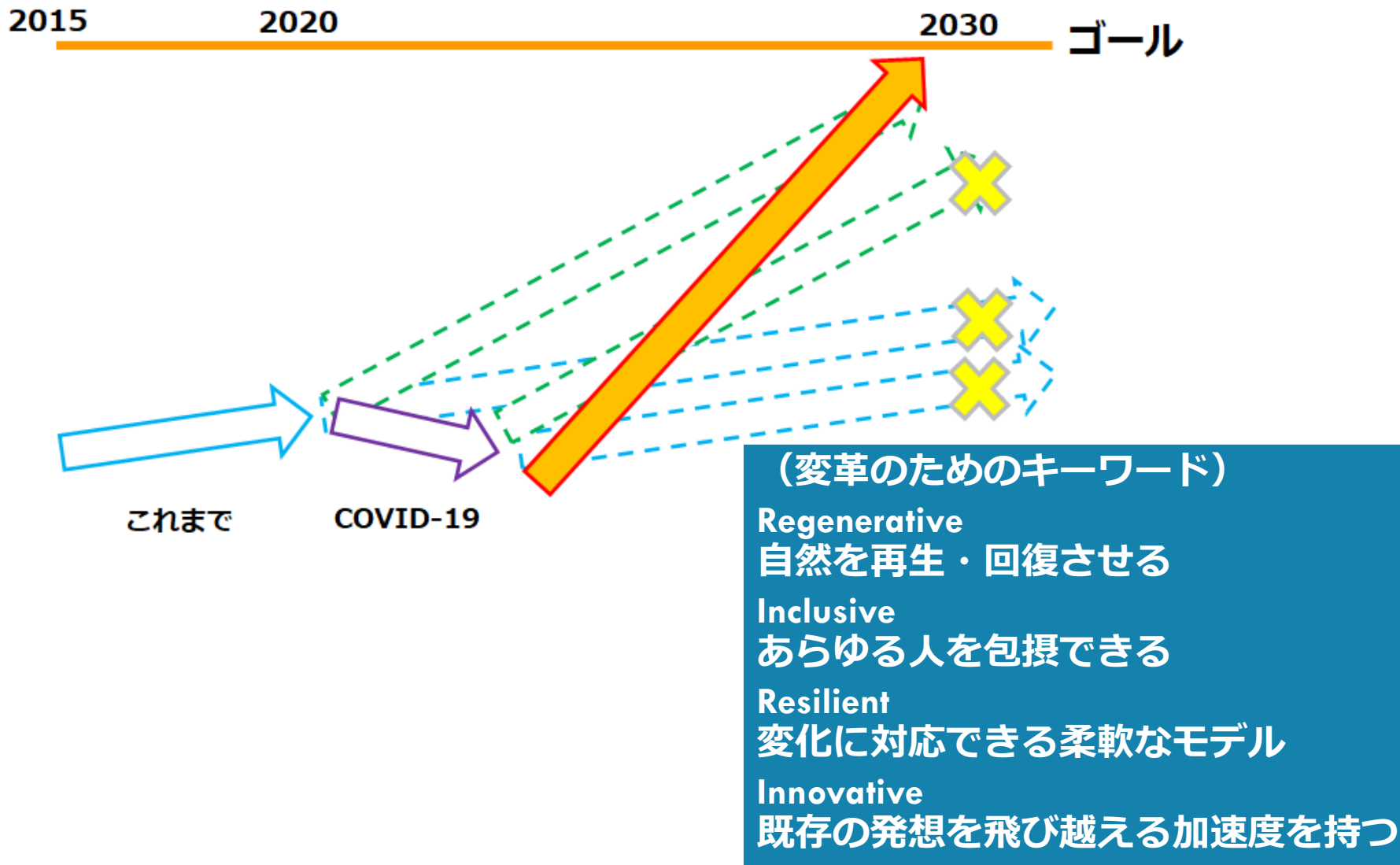


ポストコロナ社会からの バックキャスティング

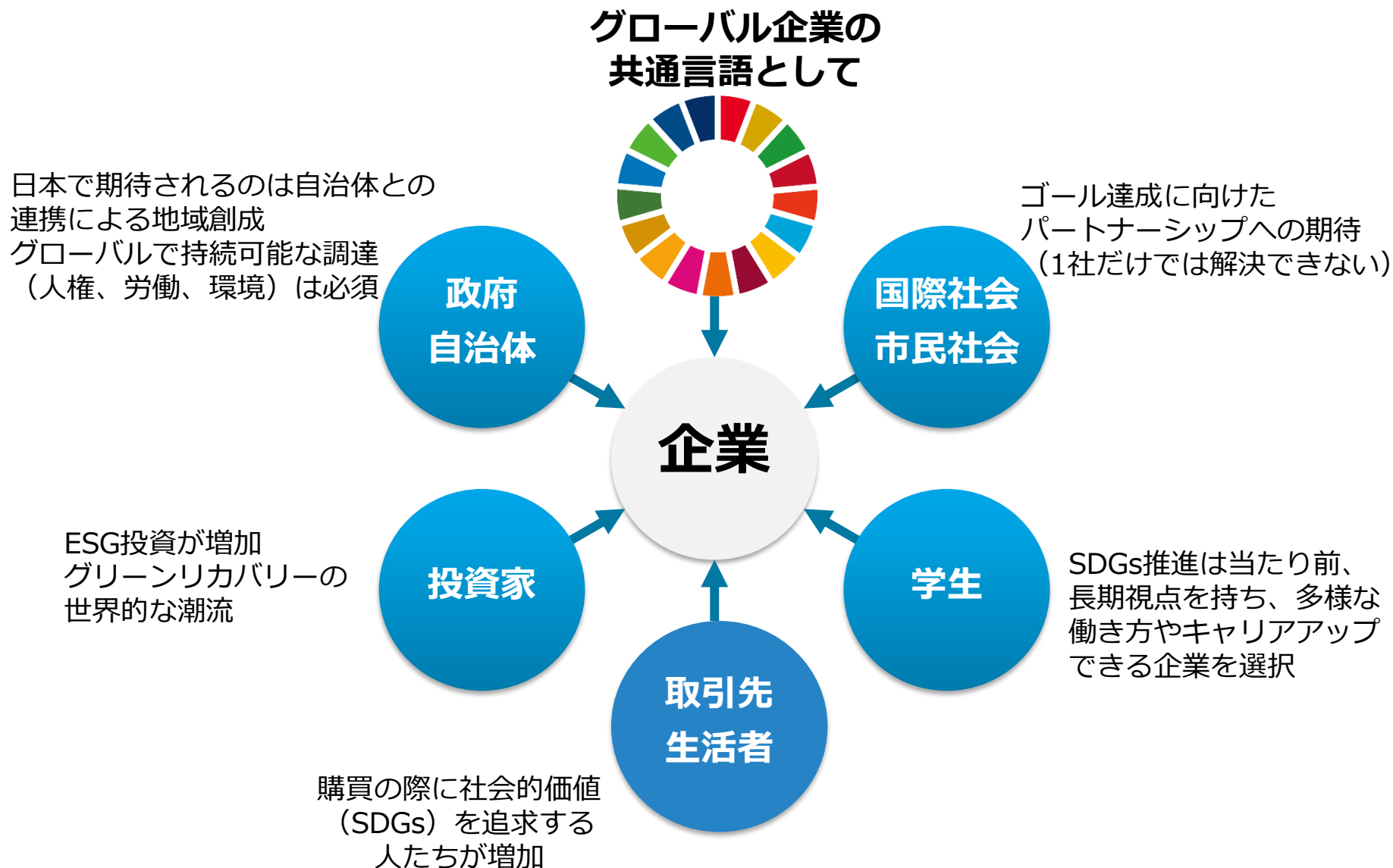
株式会社クレアン
園田綾子

2020年9月2日

SDGsだけでなく、気候変動対策もコロナで後退。 変革なしにはゴール達成は難しい。

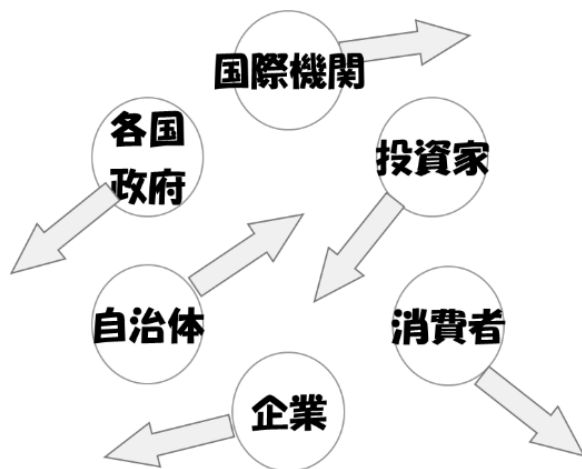


今、企業に求められるステークホルダー経営



パートナーシップがSDGsの本質

コロナだけでなく、
地域や国、世界・地球で、
様々な**問題が山積み！！**
複雑な問題を解決しながら
経済発展も必要。
しかし様々なプレイヤーの
思惑がまとまらないのが現状。



● SDGs後
協力して大きな問題の解決へ



日本のパートナーシップ先進事例

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム（仮称）

企業と政府・市民社会がそれぞれ役割を果たし、外国人労働者の労働環境・生活環境の向上・維持する

8

働きがいも
経済成長も



外国人労働者の 「働く環境・生活環境の改善を支える仕組み」

賃金（未払い、不法時給、高額な採用費、）
拘束（監禁、身分証や携帯の取り上げ、）
休暇（休みがない、長時間労働、）
健康・安全（けが・病気、感染症、PPE、保険）
安心（ハラスメント、住居、雇い止め、家族帯同不可、）
自分にどういった権利があるのか知らない

主な活動

企業セクター

民間企業

- ・外国人労働者の対応
- ・サプライチェーンの外国人労働者
- ・改善事例の構築・情報共有

経済団体・業界団体

監理団体

（商工会・事業協同組合）

外国人労働者とのコミュニケーション

労働者への情報発信（コミュニケーションWEB/アプリ）

- ・労働安全衛生等の情報
- ・就労支援・生活支援の情報

労働者の声を直接聞く

- ・コミュニケーションWEB/アプリを通じた労働者アンケート
- ・企業が聞いた労働者の声から判明した構造的な課題の共有

社会への啓発

優良事例の情報発信（Webやメディアを通じて） フォーラム

政策提言

- ・労働者の声等から浮彫になった課題について、官民・市民社会により解決すべき事項の議論と提言
- ・送出し国等との連携・調査、UNGPのNAP連携 等

公的機関

- ・政府、省庁、警察
- ・自治体
- ・監理団体
- ・送り出し国政府
- ・国際機関

市民社会（各地域
で密着した支援）
労働組合、財団、
弁護士会

事務局：（一社）The Global Alliance for Sustainable Supply Chain（ASSC）（独）国際協力機構（JICA）

課題意識

経済活動や生活から生じる不要となったモノが、様々な経路を辿り海に流れ出し、海ゴミとなって海の生態系に多大な影響を及ぼしている。100年後の社会や子どもたちに豊かな海との関わりを継承するためには、これ以上に海ゴミが生じない社会の価値観や仕組みを、早急に創る必要がある。



海ゴミに関する問題点

- 漁網の海への流出
- 街中から河川を通じてのゴミの流入
- 海ゴミの発生に対する理解と行動の不足



問題解決に必要な取組

① 海に流出する可能性があり、ゴミとなり得るモノを最小化(量)する

② 海にゴミが流出した場合の影響を最小化(量・質)する

③ 街から海にゴミを流出させない

④ すでに海に流出し存在する海ゴミへの対応(回収・処分・再資源化)

⑤ 海ゴミによって影響を受けた生態系や生物の回復

企画

開発

製造

生活

回収

收拾

海ゴミ化

ゴミの流出防止、回収、海ゴミの収集や再資源化を連携して推進。
人々の理解も含めて協働

海への想いを共有する多様な人たちのアライアンス



海ゴミの発生の防止、海ゴミの回収、再資源化、そして生態系の回復等、海ゴミに対する取組を推進するには、多様なステークホルダーの協働が重要。特に、素材、包材、製造、小売等、バリューチェーンに関する様々な企業の協働が必要。

アライアンスを形成し協働を推進

海ゴミが生じない社会の価値観や、資源の循環利用の仕組みを創る

Copyright © 2020 Cre-en Inc.



出典：一般社団法人ALLIANCE FOR THE BLUE

「SDGs やESG投資の視点が重視される理由及びその最新動向」

ポストコロナのグリーンリカバリー

アメリカ

復興に合わせて、2兆ドル（200兆円）もの投資をサステナブルな経済を形成するために投資することを表明（インフラ、自動車、電力、建物、クリーン技術、農業など）



EU

復興計画において、グリーンリカバリーを提唱。EUタクソノミー、廃棄物、再生可能エネルギー、リノベーション、などのテーマを推進



国際エネルギー機関（IEA）

3年間で3兆ドル（約320兆円）のグリーン投資を提案

- ・世界経済の成長率は年1.1%上積み
- ・毎年900万人の雇用創出
- ・温室効果ガスは45億トンを削減



世界経済フォーラム

グレートリセットを掲げ、Nature positiveな経済への移行を推奨

- ・年間ビジネス価値で最大10.1兆ドルを生み出す
- ・2030年までに3億9500万の雇用を生み出す



- 企業グループ** 例：LEAD on Climate 2020
アメリカで300社以上の企業連合が経済復興にあたり、以下の取り組みを政府に求める声明を発表
- ・レジリエントなインフラへの投資
 - ・「ネットゼロ」経済への移行に向けた投資
 - ・炭素税の導入

Z世代の価値観はミレニアル世代と異なる？

子どものときから、インターネットがあるデジタルネイティブ（1990年代以降生まれ）の特徴は？

- ・ マイノリティに寛容
- ・ 自分の時間を大切にする
- ・ 社会や環境課題の意識が強い
- ・ 共有“シェア”が当たり前
- ・ モノよりはコト（経験/本質）を重視する
- ・ 文字だけではなく、イラストや音楽など使って伝える
- ・ 世界中から動画やSNSで情報を集め、知ることができる
- ・ 世界中の人と繋がり、自分のコミュニティを持っている

参照：東洋経済2015/10/28 記事「Z世代において知って置くべき5つのこと <https://toyokeizai.net/articles/-/89883>